



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朝倉 研二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 高見 輝

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	537,090	△5.2	11,661	△21.3	12,738	△17.2	8,853	△7.5
28年3月期第3四半期	566,524	△1.0	14,825	4.2	15,377	△5.8	9,569	△13.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 19,426百万円 (131.6%) 28年3月期第3四半期 8,386百万円 (△74.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	69.90	—
28年3月期第3四半期	75.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	548,423	293,010	52.5	2,283.25
28年3月期	512,081	279,149	53.5	2,156.67

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 287,969百万円 28年3月期 273,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	16.00	—		
29年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735,000	△1.0	14,500	△19.6	16,000	△13.0	9,500	△22.9	74.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	127,408,285 株	28年3月期	127,408,285 株
29年3月期3Q	1,285,832 株	28年3月期	377,300 株
29年3月期3Q	126,667,603 株	28年3月期3Q	127,031,533 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	10
(1) 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善および企業収益の緩やかな持ち直しといった景況感の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや外需環境の厳しさが見られる状況が続いております。また、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題に加え、米国新大統領の経済・貿易政策による影響など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、国内販売は2,746億8千万円（前年同期比+0.9%）、海外販売は前年同期と比較して円高が進行した影響等により2,624億円（同△10.8%）となり、売上高は5,370億9千万円（同△5.2%）となりました。

利益面につきましては、減収に伴い、売上総利益は682億2千万円（同△2.3%）となりました。営業利益は、数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等により116億6千万円（同△21.3%）となり、経常利益は127億3千万円（同△17.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億5千万円（同△7.5%）となりました。

② セグメント別の概況

機能素材

機能素材につきましては、国内および海外ともに売上は減少しました。

機能化学品事業は、アセアンでの自動車用塗料原料の販売量の増加があったものの、ナフサ価格の下落の影響を受け、主に国内での売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

スペシャリティケミカル事業は、国内においては繊維油剤用原料および電子業界向けフッ素ケミカル、海外においては米国でのシリコン原料、韓国での樹脂添加剤の売上が堅調に推移したことから、事業全体として売上は微増となりました。

この結果、売上高は1,136億6千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、53億5千万円（△4.5%）の減収となりました。営業利益は29億6千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、1千万円（△0.5%）の減益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内および海外ともに売上は減少しました。

カラー&プロセッシング事業は、国内での包装・容器材料用の合成樹脂および導電性材料等の売上は増加したものの、国内外における情報印刷関連材料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とするポリマープラント事業は、国内での売上は横ばい、グレーターチャイナでの売上は微減となったものの、アセアンでの売上が増加したことから、事業全体として売上は微増となりました。

この結果、売上高は1,813億4千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、162億4千万円（△8.2%）の減収となりました。一方、営業利益は主に国内製造子会社における売上総利益率の改善により、40億2千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、1億1千万円（+2.8%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、国内製造子会社の牽引により国内の売上は増加したものの、グレーターチャイナおよび米州での売上が減少し、全体として売上は減少しました。

電子化学品事業は、電子部品・半導体業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、タッチパネル用部材およびガラス薄型加工等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は962億7千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、30億2千万円（△3.1%）の減収となりました。営業利益は、海外製造事業における稼働率の低下により、46億7千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、6億4千万円（△12.1%）の減益となりました。

自動車・エネルギー

自動車材料事業は、国内においてはナフサ価格の下落による減収影響を受けたものの、樹脂ビジネスが伸長したことから、売上は増加しました。一方、海外においては、全般的に販売量は好調に推移したものの、円高の影響を受け売上が減少したため、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は825億4千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、47億円(△5.4%)の減収となりました。営業利益は9億6千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、6千万円(△6.2%)の減益となりました。

生活関連

生活関連につきましては、国内での売上は増加したものの、グレートチャイナおよび欧州を中心として海外での売上が減少したことから、全体として横ばいとなりました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野においてトレハ[®]等の国内での売上は前年並みとなったものの、海外での売上は減少しました。スキンケア・トイレタリー分野はAA2G[®]の国内での主要顧客に対する売上は減少したものの、海外での主要顧客に対する売上が増加しました。医薬・医療分野では、原薬・中間体、医療材料ともに売上が増加しました。この結果、事業全体として売上は横ばいとなりました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、従来商品の販売は低調であったものの、新商品の販売が伸長したことから、事業全体として売上は微増となりました。

この結果、売上高は627億9千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、6千万円(△0.1%)の減収となりました。一方、営業利益は主に国内製造子会社における売上総利益率の改善により、28億4千万円と前第3半期連結累計期間に比べ、2億円(+7.6%)の増益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、たな卸資産が減少したものの、売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、268億円増加の3,391億4千万円となりました。固定資産は、関係会社株式の売却を行ったものの、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ、95億3千万円増加の2,092億8千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、363億4千万円増加の5,484億2千万円となりました。

負債は、買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、224億8千万円増加の2,554億1千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益88億5千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、138億6千万円増加の2,930億1千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.5%から1.0ポイント減少し、52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月6日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(たな卸資産の評価方法の変更)

当社および一部の国内関係会社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法を採用しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、平成28年8月に実施した基幹システムの変更を契機として、適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,283	43,392
受取手形及び売掛金	196,335	224,444
商品及び製品	57,404	55,069
仕掛品	1,726	1,444
原材料及び貯蔵品	3,789	3,798
繰延税金資産	2,842	2,280
その他	7,843	9,190
貸倒引当金	△890	△478
流動資産合計	312,334	339,141
固定資産		
有形固定資産	66,474	68,426
無形固定資産		
のれん	24,582	23,445
技術資産	15,366	14,184
その他	4,567	4,321
無形固定資産合計	44,516	41,952
投資その他の資産		
投資有価証券	81,345	91,978
長期貸付金	1,023	618
繰延税金資産	1,544	1,447
その他	5,017	5,165
貸倒引当金	△174	△307
投資その他の資産合計	88,755	98,903
固定資産合計	199,747	209,282
資産合計	512,081	548,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,800	116,424
短期借入金	25,294	30,700
1年内返済予定の長期借入金	8,823	10,119
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,305	1,218
繰延税金負債	13	-
賞与引当金	4,224	2,560
役員賞与引当金	194	120
その他	15,461	16,175
流動負債合計	156,118	187,318
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	23,108	20,230
繰延税金負債	8,433	12,569
退職給付に係る負債	14,060	14,360
その他	1,211	934
固定負債合計	76,813	68,094
負債合計	232,932	255,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	11,615	11,604
利益剰余金	213,572	218,342
自己株式	△230	△1,335
株主資本合計	234,657	238,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,074	45,947
繰延ヘッジ損益	△9	6
為替換算調整勘定	4,411	4,260
退職給付に係る調整累計額	△2,169	△556
その他の包括利益累計額合計	39,305	49,657
非支配株主持分	5,185	5,041
純資産合計	279,149	293,010
負債純資産合計	512,081	548,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	566,524	537,090
売上原価	496,720	468,869
売上総利益	69,803	68,220
販売費及び一般管理費	54,978	56,559
営業利益	14,825	11,661
営業外収益		
受取利息	154	142
受取配当金	1,264	1,442
受取賃貸料	220	228
その他	463	458
営業外収益合計	2,103	2,272
営業外費用		
支払利息	804	767
持分法による投資損失	109	27
為替差損	259	44
その他	376	355
営業外費用合計	1,550	1,195
経常利益	15,377	12,738
特別利益		
固定資産売却益	38	226
投資有価証券売却益	70	495
その他	-	76
特別利益合計	109	798
特別損失		
固定資産売却損	19	40
固定資産廃棄損	117	169
減損損失	764	52
投資有価証券売却損	9	25
投資有価証券評価損	-	92
関係会社株式売却損	-	291
その他	6	60
特別損失合計	917	731
税金等調整前四半期純利益	14,569	12,804
法人税、住民税及び事業税	4,284	3,168
法人税等調整額	533	551
法人税等合計	4,818	3,720
四半期純利益	9,751	9,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,569	8,853

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	9,751	9,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,560	8,865
繰延ヘッジ損益	△3	15
為替換算調整勘定	△2,129	△12
退職給付に係る調整額	△478	1,613
持分法適用会社に対する持分相当額	△313	△140
その他の包括利益合計	△1,364	10,342
四半期包括利益	8,386	19,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,481	19,279
非支配株主に係る四半期包括利益	△95	146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	119,024	197,587	99,299	87,242	62,861	566,016	508	566,524	—	—	566,524
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,462	1,707	782	1,953	369	6,275	4,578	10,853	—	△10,853	—
計	120,487	199,294	100,081	89,196	63,231	572,292	5,086	577,378	—	△10,853	566,524
セグメント利益又 は損失(△)	2,980	3,919	5,315	1,023	2,643	15,882	191	16,073	△1,586	338	14,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	113,665	181,345	96,271	82,542	62,793	536,619	471	537,090	—	—	537,090
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,379	1,793	1,314	1,965	364	6,817	4,157	10,974	—	△10,974	—
計	115,045	183,138	97,586	84,508	63,158	543,437	4,628	548,065	—	△10,974	537,090
セグメント利益又 は損失(△)	2,965	4,029	4,672	960	2,843	15,470	138	15,608	△4,341	395	11,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式908,000株を取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,104百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,335百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年9月21日をもって終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

	グレート チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	164,346	84,116	24,143	9,880	11,776	294,263
II 連結売上高 (百万円)						566,524
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.0	14.9	4.3	1.7	2.0	51.9

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	グレート チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	146,130	74,886	21,584	8,385	11,416	262,403
II 連結売上高 (百万円)						537,090
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.2	14.0	4.0	1.6	2.1	48.9

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) グレートチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・タイ、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・韓国

4. 地域区分の変更

地域区分の名称は、従来「北東アジア」「東南アジア」「北米」「欧州・他」としておりましたが、中期経営計画「ACE-2020」における運営体制との整合を図るため、第1四半期連結会計期間より以下の変更を実施しております。

- (1) 「北東アジア」を「グレートチャイナ」に、「東南アジア」を「アセアン」に、「北米」を「米州」にそれぞれ名称変更し、「欧州・他」を「欧州」と「その他」に分割して表示する方法に変更
- (2) 「欧州・他」の地域に含めて表示していたブラジルは「米州」に含めて表示
- (3) 「北東アジア」の地域に含めて表示していた韓国は「その他」に含めて表示